

様式1

令和2年度産業振興推進部予算見積総括表

一般会計

令和2年度予算見積額	2,061,659 千円
令和元年度当初予算額	1,937,533 千円
差引増減額	124,126 千円
対前年度比率	106.4 %

中小企業近代化資金助成事業特別会計

令和2年度予算見積額	0 千円
令和元年度当初予算額	62,914 千円
差引増減額	-62,914 千円
対前年度比率	0.0 %

(注)上記には、人件費を含まない。

(単位：千円)

細目事業名	R元当初 予算額	R2当初 予算額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	11,655	7,734	▲ 3,921		
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	11,655	7,734	▲ 3,921	【廃止】高知県地方人口ビジョン等基礎調査	計画推進課
2. 第 4 期産業振興計画の着実な推進	435,868	518,454	82,586		
(1) 第 4 期産業振興計画の実行と進捗管理	66,605	78,028	11,423		
産業振興計画推進費	66,605	78,028	11,423	【新規】支援策活用ガイド作成の外部委託 【拡充】公用車更新台数の増 【廃止】産業振興計画ホームページの修正等作業の委託（⇒直営化）、産業振興計画シンポジウム	計画推進課
(2) 産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援	369,263	440,426	71,163		
産業振興推進事業費	369,263	440,426	71,163	【新規・拡充】産業振興アドバイザーに「課題一貫支援型アドバイザー制度」及び「発掘アドバイザー制度」を新設 【拡充】産業振興推進総合支援事業費補助金の制度拡充（ステップアップ事業の拡充） 【組替】食品加工推進事業費（地域産業クラスター形成支援にかかる経費）	計画推進課
3. 食品産業の振興	704,694	718,602	13,908		
(1) 市場ニーズに対応した商品づくりの推進	33,508	32,077	▲ 1,431		
食品加工推進事業費	28,719	27,150	▲ 1,569	【拡充】輸出向け商品づくりワーキングの実施	地産地消・外商課
地産外商推進事業費	4,789	4,927	138		地産地消・外商課
(2) 食品加工の生産管理高度化への支援	43,391	39,882	▲ 3,509		
食品加工推進事業費	43,391	39,882	▲ 3,509	【拡充】輸出に対応した生産管理の高度化支援	地産地消・外商課
(3) 地産外商公社を核とした外商の拡大	470,090	491,119	21,029		
地産外商推進事業費	427,285	447,504	20,219	【拡充】地産外商公社を核とした外商の拡大	地産地消・外商課
企画推進費	8,652	8,786	134		地産地消・外商課
大阪事務所費	21,215	21,547	332		地産地消・外商課
名古屋事務所費	12,938	13,282	344		地産地消・外商課
(4) 国・地域別、品目別の輸出拡大	152,433	148,574	▲ 3,859		
海外経済活動拠点事業費	152,433	148,574	▲ 3,859	【拡充】食品海外ビジネスサポーターの拡大 等	地産地消・外商課
(5) 食品産業の成長を支える取り組みの推進	5,272	6,950	1,678		
食品加工推進事業費	5,272	6,950	1,678	【拡充】事業戦略策定支援の強化、食品産業総合支援拠点の検討	地産地消・外商課
4. 移住促進・人材確保の推進	565,352	622,334	56,982		
(1) オール高知体制による移住促進と人材確保の一体的展開	472,220	530,263	58,043		
移住促進事業費	472,220	530,263	58,043	【新規】交流人口・関係人口の増加による移住潜在層の掘り起こしとアプローチの強化 【拡充】ポータルサイト機能の強化、市町村等が行う受入体制整備（仕事専門相談員、空き家専門相談員、Uターン促進事業等）への支援の強化	移住促進課
(2) 高知家プロモーションの展開	93,132	92,071	▲ 1,061		
高知家プロモーション推進事業費	93,132	92,071	▲ 1,061		地産地消・外商課
5. 起業や新事業展開の促進	213,650	187,819	▲ 25,831		
(1) 起業・新事業展開を目指す方々の取り組みへのサポート	159,519	139,419	▲ 20,100		
起業促進事業費	121,198	78,241	▲ 42,957	【新規】小中高生を対象とした起業家教育プログラムの実施 【拡充】こうちスタートアップパークの起業支援プログラム及び起業相談体制等の充実 【廃止】中山間地域等起業促進事業、起業家人材育成研修事業	産学官民連携・起業推進課
産学官民連携推進費	38,321	61,178	22,857	【新規】スタートアップ参加型の新事業創出の展開 【廃止】開放特許活用新事業創出事業、事業創発ハッカソン	産学官民連携・起業推進課
(2) 産業人材の育成	54,131	48,400	▲ 5,731		
産学官民連携推進費	46,814	43,100	▲ 3,714	【拡充】土佐 M B A のカリキュラムの充実（経営戦略パワーアップ講座、地域で小規模事業者が学ぶナリワイセミナー等） 【廃止】エグゼクティブコース	産学官民連携・起業推進課
産業振興推進事業費	7,317	5,300	▲ 2,017		計画推進課
6. 部内の企画調整	6,314	6,716	402		
産業振興推進調整費	6,314	6,716	402		計画推進課
部 合 計	1,937,533	2,061,659	124,126		

令和2年度 産業振興推進部予算見積の概要 ～施策体系と主要な取り組み～

令和2年度予算の基本的な考え方

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向け、新たに策定する「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第4期高知県産業振興計画」に基づき、関係部局との調整や分野間の連携、PDCAサイクルによる取り組みの点検・検証などを行いながら、目標の達成に全力で取り組みます。

具体的な取り組みとしては、地域地域に多様な仕事を創出するため、地域アクションプランの掘り起こしと取り組みのきめ細かなサポートをさらに強化します。

また、食品分野の取り組みでは、地産外商をさらに拡大するため、市場ニーズに対応した商品づくりや生産管理の高度化への支援を強化するとともに、地産外商公社による外商活動の全国展開を一層推進します。併せて、輸出のさらなる拡大に向け、海外支援拠点を強化し、ユズや日本酒、水産物を中心とした販路開拓・販売拡大を図ります。

さらに、「食のプラットフォーム」を通じた人材育成や事業戦略の策定・実行支援に加え、食品産業の総合的な支援拠点を検討するなど、食品産業の成長を支える取り組みを強化します。

移住促進の取り組みでは、中山間地域等における人材を確保するため、「高知家プロモーション」と連携した交流人口・関係人口からの誘導を強化するとともに、移住促進・人材確保センターを中心に関係団体や市町村と連携して、「仕事」や「住まい」の掘り起こしを強化し、都市部人材とのマッチングを一層進めます。

起業・新事業展開の取り組みでは、「こうちスタートアップパーク」の各種プログラムや相談体制を一層強化するとともに、「土佐まるごとビジネスアカデミー」のカリキュラムの充実を図ります。併せて、新たな付加価値を生み出す事業の創出と新事業展開を担う人材の育成を図るため、都市圏等のスタートアップと連携した取り組みを強化します。

これらの外商や移住、さらには観光の取り組みの効果をさらに高めるため、県外とのネットワークを一層強化します。特に、関西圏においては、今後、大阪万博などにより経済発展が見込まれることから、その活力を本県に呼び込むための戦略づくりに取り組みます。

1. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進

～PDCAサイクルによる進捗管理と市町村のサポート～

※[]は令和元年度当初予算

地方創生に向け、新たに策定する第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進とともに、市町村版総合戦略の着実な実行に向けたきめ細かなサポート等を行います。

<まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進>

○まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費 **7,734千円** [11,655千円]

県版総合戦略をPDCAサイクルにより着実に推進するとともに、県版総合戦略と両輪となる市町村版総合戦略の着実な実行に向け、国等の情報提供や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言等、きめ細かなサポートを行います。

また、包括協定等に基づく官民協働の取り組みのさらなる促進を図るとともに、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施します。

2. 第4期産業振興計画の着実な推進

～PDCAサイクルによる進捗管理と地域アクションプラン等の取り組み支援～

令和2年度から新たにスタートする第4期産業振興計画を着実に推進するため、フォローアップ委員会や産業振興推進本部会議等を開催し、PDCAサイクルに基づく進捗管理を徹底しつつ、産業成長戦略を着実に実行するとともに、地域アクションプラン等への支援を行います。

<第4期産業振興計画の実行と進捗管理>

<産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援>

<第4期産業振興計画の実行と進捗管理>

○産業振興計画推進費 **78,028千円** [66,605千円]

産業振興計画の進捗状況の検証や評価等を行う会議を運営するとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成等による広報を行います。
また、産業振興推進地域本部による地域アクションプランの取り組みへの支援を行います。

<産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援>

拡 ○産業振興推進事業費（産業振興推進総合支援事業費補助金） **330,000千円** [267,333千円]

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組み等を対象に、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みなどを総合的に支援します。

■主な拡充内容：

- ①地域アクションプランへの位置づけを目指す取り組みへの支援の強化<ステップアップ事業の拡充>
 - ・事業の立ち上げ段階を2つのステップに区分し、初期の段階の試行的な取り組み（ソフト事業）への支援を強化した新たな事業メニュー（（仮称）トライアル分）を追加
- ②地域に経済波及効果をもたらす取り組みへの支援の強化<一般事業の拡充>
 - ・現行の補助要件等（地域資源及び雇用の要件、補助率）を見直した新たな事業メニュー（（仮称）雇用重視分）を追加

拡 ○産業振興推進事業費（産業振興推進アドバイザー事業費） **17,668千円** [15,723千円]

地域アクションプランに位置づけられた事業等が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、事業計画の検討や課題解決を支援します。また、専門家による事業の目利きやプランへの助言等を行うことにより、新たな地域アクションプランの掘り起こしを行います。

■主な拡充内容：

- ・地域への経済波及効果の大きい地域アクションプランの課題解決や事業創出に向けた「課題一貫支援型産業振興アドバイザー制度（仮称）」の新設
- ・地域アクションプランの掘り起こしを行うための「発掘アドバイザー制度（仮称）」の新設

○産業振興推進事業費（地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金） **87,000千円** [79,900千円]

地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援します。

3. 食品産業の振興

地産外商のさらなる拡大に向け、伴走型の商品づくりや、商品づくりの土台となる HACCP手法の導入や定着・改善への支援を行うほか、新たに輸出に対応するための衛生管理の高度化に向けた支援を強化します。

また、地産外商公社がこれまでに築いた卸・小売業者やボランティアチェーンなどとのネットワークを最大限に活かし、より効果的・効率的に全国的な外商活動を展開するとともに、地域商社への支援を強化し、民主導の外商活動のさらなる活発化を図ります。

加えて、輸出のさらなる拡大に向け、食品海外ビジネスサポーターの設置地域を拡大するなど海外支援拠点を強化するとともに、ユズ、土佐酒、水産物を中心として販路開拓・販売拡大を図ります。中でも、特に伸びが期待できる水産物については、米国、中国といった大規模市場をターゲットに輸出支援を強化します。

さらに、食のプラットフォームなどを通じて食品産業人材の育成に取り組むとともに、企業の成長を促す事業戦略策定支援を強化するほか、食品産業に関わる様々な取り組みを一気通貫で支援する総合的な支援拠点の検討を進めます。

＜市場ニーズに対応した商品づくりの推進＞

＜食品加工の生産管理高度化への支援＞

＜地産外商公社を核とした外商の拡大＞

＜国・地域別、品目別の輸出拡大＞

＜食品産業の成長を支える取り組みの推進＞

＜市場ニーズに対応した商品づくりの推進＞

拡 ○食品加工推進事業費

(食品企業総合支援事業費(商品づくりワーキング、食品産業総合支援事業費補助金))

27,150千円 [28,719千円]

消費者が求める商品づくりを推進するため、市場ニーズに精通した専門家や地産外商公社による伴走型の商品づくりを実施するとともに、新たにJETROと連携して輸出対応型の商品づくりを支援します。

〔主な拡充内容：輸出対応型商品づくりワーキングの実施〕

○地産外商推進事業費

(地域産品販売促進事業費(商品発掘コンクール))

4,927千円 [4,789千円]

本県一押し商品をコンクール形式で選び、外商につなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上につなげ、県産品のブランド化を一層進めます。

＜食品加工の生産管理高度化への支援＞

拡 ○食品加工推進事業費(食品生産管理高度化支援事業費) 39,882千円 [43,391千円]

食品加工施設の生産管理の高度化を図るため、各種研修の実施や専門アドバイザーの活用によりHACCP手法の導入を推進するとともに、県版HACCPを取得した事業者に対して、専門コーディネーターを派遣し、取引先による工場監査に対応した食品安全の取り組みへとレベルアップしていくなど、HACCP手法の定着・改善に向けた支援を強化していきます。さらに、輸出に対応した衛生管理の高度化に向け、新たな研修を実施するなど支援を強化します。

〔主な拡充内容：輸出に対応した衛生管理高度化への支援の強化(食品安全マネジメントに対応した研修会の開催や専門家の派遣)〕

<地産外商公社を核とした外商の拡大>

拡 ○ 地産外商推進事業費（地産外商公社運営事業費） **280,911千円** **[280,501千円]**

地産外商公社が実施する事業のうち、販路開拓、販売拡大、情報発信等の非収益部門の事業を支援します。

■主な拡充内容：

- ・ これまでに築いたネットワーク（大手卸、ボランティアチェーン等）を最大限に生かした外商活動の推進
- ・ 輸出関連大規模展示商談会への出展及び海外展示会・賞味会に参加する事業者支援

拡 ○ 地産外商推進事業費（地域産品販売促進事業費（外商支援事業費補助金、県産品商談会）） **12,122千円** **[10,865千円]**

地産外商のさらなる拡大に向け、県産品の外商活動の担い手となる地域商社が行う販売促進活動への支援を強化します。また、県内で個別・展示商談会と産地視察を合わせた「県産品商談会」を開催し、バイヤーと本県とのつながりの強化を図り、成約率の向上を目指します。

■主な拡充内容：

- ・ 外商支援事業費補助金による地域商社への支援の充実（輸出対応にかかる経費への支援の充実等）

○ 地産外商推進事業費（県産品PR等推進事業費） **15,129千円** **[15,864千円]**

県外事務所によるPR活動や北海道における情報発信などを通じて本県産品の認知度向上につなげることで、外商の拡大を後押しします。

<国・地域別、品目別の輸出拡大>

○ 海外経済活動拠点事業費（海外経済活動事業費） **82,665千円** **[85,895千円]**

シンガポール、台湾の海外拠点等を活用し、アジア等において県内事業者のビジネスチャンスの拡大や販路拡大などの海外展開に関する活動を支援します。また、事業者の本格的な輸出戦略の策定・実行の支援等を通じてさらなる輸出拡大を図ります。

拡 ○ 海外経済活動拠点事業費（輸出促進支援事業費） **65,909千円** **[66,538千円]**

食品海外ビジネスサポーターの設置地域を拡大し、その現地ネットワークを活用して本県に強みのあるユズや土佐酒、水産物を中心に米国や中国等での販路をさらに開拓するなど、さらなる輸出拡大を図ります。

■主な拡充内容：

- ・ 食品海外ビジネスサポーターの拡大（これまでの米国、欧州に加え、中国(上海)に設置）
- ・ 米国での土佐酒の販路拡大に向けた海外バイヤーの産地招へい
- ・ EUの大規模見本市への出展

<食品産業の成長を支える取り組みの推進>

拡 ○ 食品加工推進事業費（食品企業総合支援事業費（食のプラットフォーム、事業戦略策定支援、食品産業総合支援拠点の検討） **6,950千円** **[5,272千円]**

産学官の食品関係者が集う「食のプラットフォーム」において、商品開発や販路拡大等に関する学びの機会を提供するとともに、プラットフォームを起点に、商品づくり、生産管理高度化、事業戦略づくりの取り組みにつなげていきます。

また、輸出の飛躍的な拡大を視野に入れ、人材育成や交流、商品づくり、事業戦略づくりなど、食品産業に関わる様々な取り組みを一気通貫で支援する拠点のあり方を検討します。

〔■主な拡充内容：事業戦略策定支援の強化、食品産業総合支援拠点の検討〕

4. 移住促進・人材確保の推進

高知家で暮らす。

中山間地域等における人材を確保するため、「高知家プロモーション」と連携して、移住をまだ意識していない「交流人口・関係人口」へのアプローチを強化するとともに、移住促進・人材確保センターを中心に関係団体や市町村と連携して、「仕事」と「住まい」のさらなる掘り起こしを行い、都市部人材とのマッチングを図ります。

＜オール高知体制による移住促進と人材確保の一体的展開＞

＜高知家プロモーションの展開＞

＜オール高知体制による移住促進と人材確保の一体的展開＞

新 ○ 移住促進事業費（関係人口ネットワーク化業務委託料） **12,408千円** [- 千円]

様々な分野で高知県と接点を持ちながらも、まだ移住を意識していない都市に住む方々を、本県への移住につなげるため、高知家プロモーションと連携した交流人口・関係人口の創出・拡大により、移住潜在層の掘り起こしとアプローチを強化します。

拡 ○ 移住促進事業費（高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金） **328,606千円** [301,753千円]

移住促進・人材確保センターが実施する、県、市町村、民間団体等と連携した人材ニーズの掘り起こしと集約、都市部への発信など、本県への移住促進及び各産業分野の担い手確保の取り組みを支援します。

■主な拡充内容：

- ・ポータルサイト機能の強化（「仕事、暮らし、家」情報の一元化）
- ・SNSやインフルエンサーを活用した仕事や暮らしの情報の発信強化
- ・市町村における地域の仕事の掘り起こし、マッチング、情報発信をサポートするチーム（求人支援コーディネーター、中山間仕事アドバイザー、情報発信スタッフ）の設置

拡 ○ 移住促進事業費（移住促進事業費補助金） **125,214千円** [82,065千円]

移住を希望される方に対する受入基盤の充実や受入体制の強化を図るため、市町村等が行う移住促進のためのハード・ソフト事業を支援します。

■主な拡充内容：

- ・市町村の仕事専門相談員及び空き家専門相談員の設置支援
- ・受入体制整備事業（相談会開催、住宅の軽微な修繕等）の充実
- ・お試し滞在施設や移住者向け住宅の新設整備への支援
- ・Uターン促進のための事業メニューの追加

＜高知家プロモーションの展開＞

拡 ○ 高知家プロモーション推進事業費 **92,071千円** [93,132千円]

「高知家」のさらなる認知度向上と、地産外商や観光、移住促進分野における具体的な成果につなげるため、県内外に効果的・効率的なプロモーション等を展開します。

特に、移住潜在層のさらなる掘り起こしを図るため、移住促進と高知家プロモーションの連携をさらに強化をします。

■主な拡充内容：高知への関心を高め、交流人口・関係人口の拡大につなげるための高知家プロモーションの強化

5. 起業や新事業展開の促進

起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、「こうちスタートアップパーク」と産学官民連携センター「ココプラ」が一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なくサポートします。併せて、新たな付加価値を生み出す事業の創出と新事業展開を担う人材の育成を図るため、都市圏等のスタートアップと連携した取り組みを強化します。

また、人材育成の面では、ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力までを習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー」のカリキュラムを充実するなど、学びの場のさらなる充実を図ります。

<起業・新事業展開を目指す方々の取り組みへのサポート>

<産業人材の育成>

<起業・新事業展開を目指す方々の取り組みへのサポート>

拡 ○ 起業促進事業費 **78,241千円 [121,198千円]**

県内での起業等をサポートするプラットフォームである「こうちスタートアップパーク」の各種プログラムや起業相談の体制を充実させるとともに、支援機関との連携を強化して、より多くの方々の起業や新事業へのチャレンジを促進します。

さらに、県内向けのPR活動の強化や、起業家同士の交流の促進、小中高生を対象とした起業家教育プログラムの実施により、起業の裾野の拡大を図ります。

加えて、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」等を活用し、資金面からも事業化を支援します。

■主な拡充内容：

- ・こうちスタートアップパークの起業支援プログラム及び起業相談体制等の充実
- ・起業家教育プログラムの実施

拡 ○ 産学官民連携推進費（産学官民連携推進事業費） **61,178千円 [38,321千円]**

ココプラの取り組みを通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげていきます。

また、都市圏等のスタートアップとの連携を強化し、スタートアップが持つ優れた技術と、地域や産業の課題・ニーズとのマッチングを通じて、新たな付加価値を生み出す事業の創出と新事業展開を担う人材の育成を図ります。

[■主な拡充内容：スタートアップ参加型の新事業創出の展開]

<産業人材の育成>

拡 ○ 産学官民連携推進費（産業人材育成事業費） **43,100千円 [46,814千円]**

産業を支える人材を育成するため、ビジネスに関する基礎から応用・実践まで、受講者のニーズに合わせて学べる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施します。

■主な拡充内容：経営戦略パワーアップ講座の実施（IoT、SDGs等）、地域で小規模事業者が学ぶナリワイセミナーの拡充

○ 産業振興推進事業費（地域の頑張る人づくり事業費補助金） **5,300千円 [7,317千円]**

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援します。

新：新規事業

拡：拡充事業

改：手法改善

R元 <見直し(廃止) 事業> 64百万円 (14件)

1. 廃止

- ①起業家人材育成研修委託料 →課題 1 へ
(産学官民連携・起業推進課)
12,912千円 (うち(一)12,762千円)
・得られた成果：R元参加者数13名
(うち、オブザーバー参加1名)
・廃止理由：次年度はスタートアップ参加型の新事業創出事業の実施により、新たな付加価値を生み出す事業の創出と新事業展開を担う人材の育成を図るため。
- ②土佐MBAエグゼクティブコース実施委託料 →課題 1 へ
(産学官民連携・起業推進課)
6,053千円 (うち(一)4,303千円)
・得られた成果：受講者数67名 (H28～R元)
・廃止理由：民間等でも同様の講座を実施していること及び受講料、日数の負担が大きいことから受講者数が伸び悩んでおり、経営層にとって必要な分野に特化した学びやすい講座を開設するため。
- ③首都圏ネットワーク活性化事業 →課題 2 へ
※高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金内(移住促進課)
8,557千円 (うち (一) 8,557千円)
・廃止理由：事業を首都圏から全国に拡大するため。

R2 <課題解決先進枠等> 76百万円 (19件)

課題 1 起業や新事業展開の促進

新	スタートアップ参加型新事業創出事業委託料 (産学官民連携・起業推進課)	20,498千円 (一) 20,498千円
事業概要：県外からスタートアップを呼び込み、スタートアップを中心とする勉強会などを通じて、県内事業者、起業家が新ビジネス構築の視点や発想を会得するとともに、研究会の立ち上げにより、新たな付加価値を生み出す事業の創出に取り組む。		
見込まれる成果 (当該年度)		スタートアップ呼び込み 10社 研究会立ち上げ 3テーマ 新事業展開を担う人材の育成

新	経営戦略パワーアップ講座 経営マネジメントセミナー実施委託料 (産学官民連携・起業推進課)	2,360千円 (一) 1,860千円
事業概要：土佐まるごとビジネスアカデミー (土佐MBA) の「経営戦略コース」の専門講座として、県内企業の経営層を対象に短日数のセミナーを実施することで、経営層のマネジメント力の向上を図るとともに、学びの意欲を醸成することを目指す。		
見込まれる成果 (当該年度)		受講者数 25名程度

課題 2 移住促進・人材確保の推進

新	関係人口ネットワーク化業務委託料 (移住促進課)	12,408千円 (一) 12,408千円
事業概要：様々な分野で高知県と接点を持ちながらも、まだ移住を意識していない都市に住む方々を、本県への移住につなげるため、高知家プロモーションと連携した交流人口・関係人口の創出・拡大により、移住潜在層の掘り起こしとアプローチを強化する。		
見込まれる成果 (当該年度)		移住潜在層及び移住者数の増加